チェコ
２月の動き

政治・経済日誌

２日●財務省によると、1 月の財政収支は 286 億コルナの黒字であった。

●農業省のデータによると、2014 年 1～11 月のチェコの対ロシア農産物・食品輸出高は 27 億 5,000 万コルナで、同国が EU 諸国に対して昨年 8 月に導入した一部の農産物・食品の対露輸出禁止措置にも関わらず 22%増大した。うち制裁措置導入後の 8～11 月の輸出高は 9 億 6,200 万コルナで、前年の 8 億 3,400 万コルナより増大している。チェコ農業会議所によると、ロシアの対 EU 輸入禁止措置の影響は、主として二次的なもの、すなわち近隣諸国が輸出先をロシアからチェコに変更することによる農産物大量流入およびこれに伴う価格下落の形で現れている。特にこの影響が顕著に現れているのがリンゴ、野菜部門で、それぞれ売上高は 3 億コルナ、1 億 8,000 万コルナ減少すると同会議所は見積もっている。

●CEEC リサーチ社が国内エンジニアリング部門大企業を対象に実施した聞き取り調査の結果、EU の対ロシア制裁の影響により、その売上は約 20%減少すると見積もられている。一方チェコ産業連盟が会員を対象に実施した調査によると、ロシア市場に進出しているチェコ企業の 60%がロシアからの需要減少を感じている。

●Ipsos agency が ING グループのために、欧州 13 ヵ国、12,743 人を対象に実施した調査の結果、チェコでは回答者の 41%が貯金を持たないと答えた（13 ヵ国平均＝38%）。また貯金を持つと回答した人の 25%が、昨年貯金額が減少したと答えた。

３日●自動車工業会によると、昨年末現在国内で登録されている乗用車台数は 4,893,562 台で、前年同期比 105,713 台増。またその平均車齢は 14.49 年で、前年の 14.20 よりアップした。

●VAT リファンド・サービス会社グローバル・ブルーによると、1 月にロシアからチェコを訪れた観光客のチェコ国内合計消費額は、前年同月比 61%減少した。これはルーブルの下落が影響したもの。ロシア人 1 人当たりの消費額は 7,646 コルナであった。

４日●統計局によると、昨年 12 月の小売売上は前年同月比 5.9%増。2014 年通年では、前年比+5.4%（うち自動車販売・修理部門+11.6%）で、2013 年の 1.0%より大幅に増大した。

●自動車輸入者連盟によると、1 月の国内乗用車（新車）売上台数は 15,727 台で、前年同月比 15%増大した。うちシュコダ・オートは 5,054 台（同 14.6%増）。

●信用調査会社 Czech Credit Bureau によると、従業員数による国内企業ランキングで、上位 20 社のうち 11 社が外資系であった。1～3 位は国営企業（チェコ郵便局＜31,887 人＞、チェコ電力＜26,647 人＞、チェコ鉄道＜25,043 人＞）。

●CSOB Factoring の調査結果によると、2014 年、国内企業の請求書発行日から支払日までの平均日数は 73 日で、前年比 3 日短縮された。他の欧州諸国では、ドイツが 41 日、オーストリア 47 日、スロバキア 62 日、フランス 64 日となっている。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、昨年新規登録された企業の数は 24,870 社で、2007 年以降最高を記録した。2014 年末現在の前登録企業数は

411,000 社で、前年同期比 5%増。

5 日●中銀理事会は、為替介入体制を少なくとも 2016 年半ばまで延長し、そのキャップ 1 ユーロ＝27 コルナを維持していく旨を決定した。中銀は同時にそのマクロ経済見通しをリバイス、今年の GDP 成長率を 2.5%（2014 年 11 月発表）から 2.6%に、また来年についても 2.8%から 3.0%にそれぞれ上方修正した。インフレ率に関しては、2016 年第 1 四半期 1.1%、第 2 四半期 1.6%と徐々に上昇し、2016 年内にはその目標である 2.0%に達するものとみている。

●欧州委員会は最新マクロ経済見通しを発表。チェコの GDP 成長率については、2014 年 2.5%、2015 年 2.6%と予測している。

●コンサルティング会社 Acomware によると、国内小売チェーン店の 57%はその独自のオンライン・ショップを有する。

●1 月半ばに実施された世論調査によると、ソボトカ首相の支持率は 51%で、昨年 5 月調査時の 48%より上昇した。また内閣の活動に満足していると回答した人は全体の 49%で、これも昨年 5 月より 3%上昇した。

6 日●中銀は、そのインフレーション・レポートの中で、今年の平均インフレ率は Δ0.1%で、チェコ史上初のデフレを記録するとの見通しを発表。

●中銀は、財政収支赤字の GDP 比予測を、今年に関しては 11 月発表時の 2%から 1.9%に、来年については 1.5%から 1.4%にそれぞれ下方修正した。

●統計局によると、2014 年の貿易収支は 1,571 億コルナの黒字で、黒字額は前年比 505 億コルナ増大し、これまでで最高を記録した。輸出は 31,400 億コルナ（前年比 12.7%増）、輸入は 29,800 億コルナ（同 11.4%増）であった。自動車輸出が全輸出の 10%を占めており、これに自動車部品も加えると、そのシェアは 1/3 を上回る。一方対ロシア輸出は前年比 2.5%減少した。

●統計局によると、2014 年の工業生産は前年比 4.9%、建設工事は前年比 2.3%それぞれ増大した。

●調査会社 STEM の調査結果を基に、チェコインベストが発表したところによると、回答者（チェコ人）の 72%が外国語最低 1 ヵ国語（但しスロバキア語を除く）に関して、簡単な文章が読める程度の知識を有する。また英語が流暢に話せる人は全体の 34%、ドイツ語は 20%、ロシア語 13%となっている。

9 日●労働局によると、1 月末現在の失業率は 7.7%で、前月の 7.5%よりやや上昇した。地方別では、ウースチー地方が 10.9%で最高、最低はプラハ地方の 5.1%であった。

●統計局によると、1 月の消費者物価上昇率は前年同月比、前月比ともに 0.1%であった。要因は原油価格の急落（前年同月比Δ13.9%）。

●統計局によると、2000～2014 年のチェコの平均インフレ率は 2.2%で、EU 平均の 2.3%をやや下回った。

●統計局によると、2014 年に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 8,126.369 人で、前年比 3.5%増大した。国籍別ではドイツ人が最も多く 1,559,836 人（前年比 5.1%減）、一方ロシア人は第 2 位をキープしたものの、前年比 13.4%減少、695,388 人にとどまった。以下スロバキア（496,353 人、+9.7%）、ポーランド（451,729 人、+6.4%）、米国（442,697 人、7.2%）と続いている。またアジア諸国では中国がトップ（全体では 10 位）で 211,830 人、前年比 21.6%と大幅に増大した。

●内閣府は、シュコダ・オートのクヴァ

シニ工場（東ボヘミア）周辺の工業団地拡張計画に対して、国庫より工業団地建設およびそのインフラ整備向けに最高 5 億 7,000 万コルナを支出する旨を発表した。シュコダは、この投資により 1,300 の直接雇用ポストのほか、同地方におけるサプライヤーにおいて 400 の雇用ポストが創出されると予想している。

●1 月半ばに実施された世論調査によると、最も支持率の高い政治家は依然としてバビシュ財務相で、支持率 59%。ソボトカ首相は第 2 位にとどまったが、その支持率は 2014 年 10 月の 46%から 53%に上昇した。一方ゼマン大統領の支持率は 40%で、2014 年 9 月の 49%より減少した。

●シュコダ・オートによると、同社の 1 月の全世界売上台数は 87,000 台で、前年同月比 7.5%増大した。

10 日●ANO のバビシュ党首は、ヴァールコヴァー法相は 3 月 1 日で辞任すべく辞表を提出したと発表した。後任にはロベルト・ペリカーン法務省次官が就任する予定。バビシュ党首は、以前よりヴァールコヴァー法相の大臣としての資質に疑問を呈していた。

●統計局によると、昨年のチェコの農産物・食品貿易赤字は 180 億コルナで、2000 年以降最低を記録した。輸出は 1,785 億コルナ（前年比 180 億コルナ増）、輸出は 1,965 億コルナ（同 120 億コルナ増）であった。輸出先の 91.5%を EU 諸国が占めている。

11 日●エネルギー統制局によると、2014 年の国内天然ガス消費量は 72 億 8,000 万 m3 で、前年比 12%低下し、過去 10 年間最低を記録した。

●チェコ最大のビール・メーカー、プルゼニュスキー・プラズドロイの昨年の国内外ビール売上量は 1,000 万ヘクトリットル超で、前年比 4.5%増大した。うち国内売上量は約 4%増、輸出量は 6%増大し、350 万ヘクトリットルに達した。輸出先は 54 ヵ国に渡っている。

13 日●統計局の速報によると、2014 年第 4 四半期の GDP 成長率は+1.3%。2014 年通年では+2%で、2013 年の∆0.7%より大幅に増大した。

●中銀によると、2014 年の経常収支は 127 億コルナの黒字で、チェコ史上初めて黒字を記録した。2013 年は 570 億コルナの赤字であった（2006 年以降最少赤字額を記録）。2014 年経常収支黒字最大の牽引力となったのは貿易収支で、黒字額は 2013 年の 2,321 億コルナから、2,858 億コルナに増大した。

●統計局が発表した 2 月の小売物価調査によると、食品部門では大半の価格が下降傾向にあり、特にジャガイモの価格は昨年 10 月に比べて約 40%減少した（17.55→10.41 CZK）。

16 日●チェコ自動車工業会によると、1 月の国内乗用車生産台数は 109,563 台で、前年同月比 7.5%増大した。中でも TPCA の生産台数は 34%と大幅に増大し、20,046 台に達した。シュコダ・オートは 63,617 台（3%増）、現代は 25,900 台（4%増）であった。

●企業情報サイト informaceofirmach.cz によると、国内で登録されている企業約 45,000 社（2014 年末現在）のうち、外資が過半数を占める企業は約 25%。外国法人・個人オーナーのうち最も多いのがスロバキア人（20,000 人）、次いでロシア（17,500）、ウクライナ（10,800）、ドイツ（9,500）となっている。現在中東欧（スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）資本企業が増大傾向にあり、逆に西欧資本企業は減少しつつある。またロシア資本の企業の数は、過去 10

年間に 8,300 から 17,500 社に増大したが、現在横ばいの状態にある。

●チェコ通信によると、台湾の携帯電話メーカー・HTC は、モラビアにサービス・センターを設立することを計画中。2 月初頭に台湾を訪問したデレゲーションの団長を務めたペトル・ガズジーク下院副議長によると、候補地としてはブルノ、オロモウツ、オストラバが挙げられており、この投資誘致が成功すれば、1,200 人の新規雇用機会創出が見込まれている。

17 日●2014 年のチェコ航空（CSA）の定期便乗客数は 227 万人で、前年比 20%減少した。CSA は、大幅減少の要因をウクライナ情勢、およびロシアのルーブル下落にあると分析している。

●チェコの機械メーカー、CZ LOKO は、ラトビアの国営鉄道会社と、同社への 4,200 万ユーロ相当のディーゼル・エンジン供給に関する契約を締結した。

19 日●中古車の修理・事故歴調査会社 Cebia が、2014 年チェコのウェブサイトにその販売広告が掲載されていた中古車 1 万台を対象に実施した調査の結果、全体の 37%において走行距離計が巻き戻されており、更に 18%において製造年が書き換えられていたことがわかった。

●ユーロバロメーターによると、EU 圏外国民の移民に関して、望ましくないとの回答の割合はチェコで 74%で、スロバキアと並び、ラトビア（79%）、ギリシャ、イタリア、キプロス（ともに 75%）に次いで、EU 28 ヵ国中 5 番目に高い。

20 日●農業省によると、10 月に動物性食品および植物性食品の一部に関して開始された、輸入製品到着通知期限の到着 1 日前から 2 日前への変更に関して、この措置は 4 月か 5 月に終了となり、それ以降は再び 1 日前に戻される。

●2 月初頭に実施された世論調査の結果、ソボトカ内閣の支持率は 49%で、前月の 47%より上昇、一方ゼマン大統領の支持率は前月同様 44%であった。

●1 月に実施された、チェコ国民の貯外国への感情に関する世論調査の結果、チェコ人が最も好意をもてる国はスロバキアで、以下フランス、スウェーデン、オーストリア、英国と続いている。欧州外諸国ではトップは米国（全体では調査対象 25 ヵ国中 9 位）、日本は第 2 位（全体 11 位）であった。日本に好意を持てると回答した人の割合は 53%で、2 年前の 48%より増大している。

23 日●内閣は、国家予算に関する憲法改正法、いわゆる「財政憲法」を可決。これは国家債務の上限を GDP 比 55%と設定し、債務額がこの上限に達した場合には、それ以後の国家予算を黒字あるいは均衡となるように修正する旨を義務づけたもの。財務省のデータによると、昨年の国家債務の GDP 比は 43.2%であった。

●内閣は、国家 VAT 税収の広域地方への割り当て率を現在の 7.86%から 8.92%に引き上げる旨を可決した。

●チェコ自動車工業会が、欧州自動車メーカー連盟（ACEA）のデータを基に発表したところによると、2014 年におけるチェコ国内の電気自動車およびハイブリッド自動車の販売台数は 588 台で、前年比 23%増大した。一方欧州全体では 50%増大し、97,791 台に達した。電気自動車売上台数の、総売上台数に対する割合は、EU・EFTA 平均 0.76%に対して、チェコでは 0.3%にとどまっている。最高はノルウェーの 13.7%。また人口比では、チェコでは百万人あたり電気自動車新車登録台数は 55、EU&EFTA 平均は 194 であった（乗用車全体では、チェコ＝百万人あたり

18,306、EU&EFTA＝25,279 台）。

●銀行カード連盟（SBK）によると、2014 年末現在における、国内で発行された銀行カード数は 1,102 万 8,000 枚（うち 661 万枚がコンタクトレス）で、前年比 8%増大した。うちデビットカードは 873 万枚、クレジットカードは 202 万枚を占めている。

●内閣府発注により 1 月に実施された世論調査によると、チェコの EU メンバーシップを肯定的に評価する人は全体の 51%で、2012 年の 30%より大幅に増大した。

24 日●ソボトカ首相は、公式訪問先のソウルで、チェコ企業は、食品加工、特にビール醸造、防衛、対韓国市場進出のチャンスが高いとみていると述べた。また韓国の対チェコ投資の展望に関しては、チェコ国内の原発拡張の入札が行われた場合、韓国側はこれに参加することに意欲的と言及している。

●チェコインベスト（ビジネス・投資開発庁）のクチェラ総裁は、ソボトカ首相とともに、チェコインベストの韓国事務所が開設されたと発表。事務所はソウルのチェコ大使館内に設置された。また同庁のウェブサイト（www.czechinvest.org）言語には、チェコ語、英語、ドイツ語、日本語に加えて、韓国語も新たに導入された。

●首相の韓国訪問に同行しているビジネス・ミッション中、Český porcelán Dubi 社（陶磁器メーカー）は、韓国の Dohkwang Trading Corporation と、陶磁器輸出に関する 500 万ドル相当の契約に調印した。

●STEM/MARK が中古車バイヤー向けサービス会社 Autotym のために実施した聞き取り調査の結果、中古車購入者の 71%が購入車選択のポイント No.1 として価格を挙げており、また価格上限を 20 万コルナとしている人が最も多いことがわかった。選択するメーカーとしては、トップがシュコダ（32%）、以下オペル（10%）、フォード（9%）と続いている。

26 日●ソボトカ首相は訪問先の韓国で朴槿恵パク・クネ大統領と会談し、貿易、投資、安全保障、エネルギー、科学・教育・文化部門全体における二国間協力関係を強化することで合意、「戦略的パートナー関係樹立に関する共同宣言」を採択した。これにより韓国は、チェコが同様のパートナーシップを締結したアジア最初の国となった。また朴大統領は、チェコの原発建設に対する韓国政府の意欲を伝えた。

●首相に同行して韓国訪問中のチョック運輸相は、「プラハ中心部と空港を結ぶ鉄道建設に係る入札に、韓国企業参加を促した」と述べた。

27 日●統計局の速報によると、第 4 四半期の GDP 成長率は前年同期比 1.5%、前四半期比 0.4%。2014 年通年では 2.0%であった。主な成長要因となったのは、外需および内需の伸びで、特に内需に関しては、民間需要、公的需要全ての項目において一様にプラス成長となっていることから、アナリストはこれを成長に最適な構造として、今後も GDP は堅調な伸びを示すと予測している。

●エネルギー統制局によると、2014 年のチェコ国内における電力ネット消費量は 57.24TWh で前年比 2.4%減、またグロス生産量は 86.15TWh で 1%減少した。減少の要因は、温暖気候および省エネ成果にあると、同局は分析している。

●統計局が 2013 年のデータを基に発表したところによると、国内就業者のうち観光業、あるいは観光関連業（宿泊、ケータリング、交通、文化、スポーツ、地図作成、土産物製造等）に従事して

いる者は 231,000 人で、全就業人口の 4.5%を占める。

●ノショヴィツェの現代自動車チェコによると、同社は 3 月 1 日付で平均 3.3%の賃上げを実施する予定。更に目標の 33 万台生産が達成された場合には、ボーナス率が基本給の 110%から 120%に引き上げられる。昨年の同社の平均賃金は 32,568 コルナ、ブルーカラー・ワーカーのみでは 29,922 コルナであった。

●ソボトカ首相は、韓国・釜山のネクセン・タイヤ工場を訪問、同社のチェコ国内工場建設は今年秋に開始予定と述べた。

●オーストリアのクリスタル・ガラス・メーカー、スワロフスキーは、チェコ、中国国内の工場を閉鎖する予定と発表。北ボヘミア、ヤブロネツ・ナド・ニソウ工場閉鎖により、今年従業員約 75 人が解雇される。